

【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】

戦略6
教育・人づくり戦略

目指す姿1

秋田の将来を支える
高い志にあふれる人材の育成

目指す姿2

確かな学力の育成

目指す姿3

グローバル社会で活躍できる
人材の育成

施策関連事業

(千円)

148,335

AKITAグローバル人材育成
事業

115,933

目指す姿4

豊かな心と健やかな体の育成

目指す姿5

地域社会の活性化と産業振興に
資する高等教育機関の機能の強化

目指す姿6

生涯にわたり学び続けられる
環境の構築

政策評価（令和 6 年度）

政策評価調査

戦略 6 教育・人づくり戦略					
幹事部局名	教育庁	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和 6 年 7 月 31 日

1 戦略のねらい

本県教育の基本である「ふるさと教育」を一層推進しながら、心豊かで郷土愛に満ち、高い志と公共の精神を持って未来を力強く切り拓く人づくりに取り組みます。

2 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	2022 (R 4)	2023 (R 5)	2024 (R 6)	2025 (R 7)
目指す姿 1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成	e	c		
目指す姿 2 確かな学力の育成	b	a		
目指す姿 3 グローバル社会で活躍できる人材の育成	b	b		
目指す姿 4 豊かな心と健やかな体の育成	b	b		
目指す姿 5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化	b	b		
目指す姿 6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築	b	d		

※施策評価の結果：a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.67）」であることから、総合評価は「C」とする。

※定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 a：4点、b：3点、c：2点、d：1点、e：0点

・判定基準（平均点） A相当：4点、B相当：3点以上4点未満、C相当：2点以上3点未満、D相当：1点以上2点未満、E相当：1点未満

※総合評価：定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	県内企業への新規高校卒業就職者の3年後の離職率（令和2年3月卒業生：30.7%）は、全国平均（同：37.0%）を下回っているが、生徒と企業間のミスマッチによる離職が発生している。 など	県内各事業所の新入社員研修制度や離職状況等を生徒に伝える機会を設ける。また、離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、職場定着就職支援員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどのフォローアップを行う。 など
2	I C Tを活用した秋田の探究型授業の推進に当たっては、教員一人ひとりのI C T活用指導力の差は依然として大きく、急速に整備されたI C T環境を授業改善に向けて組織的に有効活用するには至っていない。 など	各種協議会等においては、各校の好事例を積極的に情報提供するとともに、教員間及び学校間の連携した取組を推進する。また、大学入学共通テスト「情報」の実施に向けて教員研修を実施することにより、指導力の向上を図る。 など
3	英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合が前年度より改善したものの、文部科学省の求める50%を下回っている。生徒の言語活動に関して、教師から生徒へのフィードバックが不足している。 など	県教育委員会の英語担当指導主事による指導改善のための会議を開催し、学校訪問の際に教員に対して指導する内容の共有を図る。また教員研修において、現在課題となっている内容について扱い、教師の指導力及び生徒の英語力の向上を図る。 など
4	スマートフォンの保有世帯の増加に伴い、0才児から6才児までの未就学児のインターネット利用率が急激に増加している。 など	庁内各課、関係機関、市町村教育委員会、民間組織やPTA団体等と連携・協働し、低年齢期の子どもを持つ保護者や幼稚園、保育園、認定こども園等の関係者を対象とした啓発講座を実施することで、安全・安心なインターネット利用環境の整備を図っていく。 など
5	県内高等教育機関では本県産業界等で活躍できる人材の育成に取り組んでいるが、その卒業生の半数以上が県外に就職してしまっている。 など	大学等が行う県内企業と連携したインターンシップやキャリア教育など、県内定着に向けた取組に対し引き続き支援するとともに、高校生の県内進学を図るため、県内高等教育機関等を一堂に会した進学相談会を開催する。 など
6	令和5年4月に改正博物館法が施行され、デジタル技術の積極的活用、他の博物館及び地域の多様な主体との連携、地域的・社会的課題への対応、地域の活力向上への取組等、博物館の更なる機能強化が求められている。 など	全ての人々に開かれた文化・教育施設としてのミュージアムを目指し、博物館同士や地域の多様な主体との連携により、特別展の更なる充実、デジタル技術を活用した新たな鑑賞・体験の機会創出、障害者の生涯学習、展示方法のバリアフリー化等、これからの博物館に求められる課題に対応するための機能強化を図る。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調査を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「 」をもって妥当とする。

施策評価（令和6年度）

施策評価調査

戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	高校教育課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和6年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

グローバル社会において、国際感覚や世界的視野を持ちながら、協働して課題を解決する力や英語による発信力を身に付けた多数の人材の輩出を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合(%) 出典:文部科学省「英語教育実施状況調査」	目標			54.0	56.0	58.0	60.0	83.8%	2	
		実績	39.1	—	44.4	46.9					
		達成率			82.2%	83.8%					
②	【施策の方向性②】 英語ディベート交流会等への参加生徒数(人) 出典:県教育庁調べ	目標			105	110	115	120	137.3%	4	
		実績	75	61	136	151					
		達成率			129.5%	137.3%					
③	【施策の方向性③】 国際理解講座への参加者数(人) 出典:県調べ	目標			500	525	550	575	170.1%	4	
		実績	569	592	847	893					
		達成率			169.4%	170.1%					

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.33 (b相当)	4点 × 2個 = 8点
	1点 × 0個 = 0点
	3点 × 0個 = 0点
	0点 × 0個 = 0点
	2点 × 1個 = 2点
	合計 10点 ÷ 3個(判明済み指標) = 3.33

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満

d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性③】 外国語情報提供件数(件)	実績	278	387	184	248			
	出典:県調べ								
分析	・新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことで外国との交流が再開されたことなどにより、外国語への翻訳・通訳業務が増加した（令和4年度：113件→令和5年度：175件）。								

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① グローバル化に対応した英語教育の推進】

- 県内全ALT 145名と小中高の英語担当教員55名が参加する指導力向上研修を4年ぶりに対面で実施し、児童生徒の発信力向上につながる効果的なティーム・ティーチングのあり方について学んだ。また、研修で使用する言語は英語のみとし、日本人英語担当教員の英語でコミュニケーションを図ろうとする意識が向上した。
- 悉皆で県内公立高校の英語担当教員を対象とした研修を実施し、即興型英語ディベートの指導について理解を深めた。学校訪問の際には、研修で学んだことを実践する授業が多く見られ、即興で話して伝える力の育成に寄与した。

【施策の方向性② 多様な国際教育の推進】

- 英語ディベートの普及を図るため、即興型英語ディベート大会を初心者部の部と経験者の部の二部制として実施した結果、参加者が前年度より15名増加した。e-Debate交流会では、対戦後に互いに感想を述べたり英語の学習法について意見交換するなど、交流を通して学習意欲を高めることができた。
- 高校教育課の事業である「オンライングローバルラーニングプロジェクト」指定校の国際交流活動が活発に行われた。秋田南高校はオーストラリアでの研修旅行において、現地の高校を訪問し日本と秋田の文化についてプレゼンテーションを行った。能代松陽高校は、アメリカイリノイ州において、17日間の語学研修を行い、現地の高校でアメリカ人の高校生と一緒に授業を受けるなど、両校とも英語による発信力が向上するとともに、異文化に対する理解が深まった。

【施策の方向性③ 県民の国際理解の促進と多文化共生の推進】

- 県民の国際理解の促進を図るため、国際交流員による国際理解講座等を60回開催したほか、海外交流の架け橋となる人材を育成するため、南米秋田県人会の若手会員（延べ43人）を対象とした本県の伝統文化等に関するリモート講座（全4回）を開催するとともに講師2名をブラジルに派遣し、「竿燈まつり」に係る講義・ワークショップを実施した。
- 県内在住外国人の安全・安心で暮らしやすい環境を確保するため、秋田県国際交流協会内に設置した秋田県外国人相談センターや地域振興局単位に配置した地域外国人相談員（9人）が、在住外国人の様々な生活相談等に適切に対応した（相談件数：外国人相談センター336件、地域外国人相談員297件）。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
b	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.33で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。 【定性的評価として考慮した点】

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でコミュニケーションができる能力が育まれている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	14.0%	10.9%			△3.1
	十分 (5点)	1.0%	1.1%			+0.1
	おおむね十分 (4点)	13.0%	9.8%			△3.2
	ふつう (3点)	42.6%	37.6%			△5.0
	否定的意見	21.2%	29.5%			+8.3
	やや不十分 (2点)	14.1%	19.7%			+5.6
	不十分 (1点)	7.1%	9.8%			+2.7
	わからない・無回答	22.2%	22.0%			△0.2
	平均点	2.83	2.65			△0.18

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 英検 3 級以上相当の英語力を有する中学 3 年生の割合が前年度より改善したものの、文部科学省の求める 50% を下回っている。生徒の言語活動に関して、教師から生徒へのフィードバックが不足している。	○ 県教育委員会の英語担当指導主事による指導改善のための会議を開催し、学校訪問の際に教員に対して指導する内容の共有を図る。また教員研修において、現在課題となっている内容について扱い、教師の指導力及び生徒の英語力の向上を図る。
②	○ 即興型英語ディベート大会及び e-Debate 交流会への参加者が前年度より 15 名増加し目標を達成したが、参加校に偏りがある。	○ 進学校を中心に参加していない高校に対して参加を強く呼びかけるとともに、教員研修及び学校訪問指導において英語ディベートの教育的効果を周知する。また、参加校が増加しても対応できるよう、研修を通して審査員を務められる教員を増やす。
③	○ 企業の外国人材の受入促進などにより今後県内在住外国人の増加が予想されていることから、地域で生き生きと暮らしていくことができるよう、日本語教育の強化が必要となっている。	○ 令和 5 年度に策定した「秋田県日本語教育の推進に関する基本の方針」に基づき、関係機関と連携して日本語教育の環境整備を推進していく。

6 政策評価委員会の意見

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

事業計画調査（目的設定、年間計画、事後計画）				（計画年度：令和5年度）			
政策	6 教育・人づくり戦略						
目指す姿	3 グローバル社会で活躍できる人材の育成						
施策の方向性	① グローバル化に対応した英語教育の推進						
事業名	AKITAグローバル人材育成事業				事業年度	R5	年度～ 年度
						R9	
部局名	教育庁		課室名	高校教育課			
チーム名	英語教育推進チーム						

1 事業実施の背景及び目的

小中高一貫した英語教育の推進により、異文化に対する理解の促進及び児童生徒の英語による発信力の強化を通して、複雑化するグローバル社会で活躍できる人材の育成を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	発信力強化プロジェクト事業	自分の考えや気持ちを英語で発信できる児童生徒の育成を目指し、校内外で発信する機会の充実を図る。	120,700	109,456	
2	グローバルコミュニケーションプロジェクト事業	イングリッシュキャンプ等の校外での活動を通して、異文化理解及び英語コミュニケーション能力を強化する。	9,757	5,722	
3	指導力向上プロジェクト事業	高度化する英語教育に対応できるよう、大学等と連携し教員の指導力と英語力の向上を図る。	984	755	
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			131,441	115,933	0
左の説明					
国庫補助金			2,400		
県債					
その他			576		
一般財源			128,465	115,933	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	英語教育実施状況調査(%)【成果指標】									
指標式	英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合									
出典	文部科学省									
把握時期	翌年度5月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							56	58	60	60
実績b							47			
b/a							83.8%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	英語ディベート交流会等に参加した生徒数(人)【成果指標】									
指標式	即興型英語ディベート大会及びe-Debate交流会に参加した生徒の合計									
出典	高校教育課調べ									
把握時期	当該年度12月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a							110	115	120	155
実績b							151			
b/a							137.3%	0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	昨今の複雑化するグローバル社会で活躍するためには、一定の英語力が必要である。文部科学省の指標においても、英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合5割以上が求められている。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	ディベート交流会をオンラインで開催することにより学校の所在地に関わらず参加しやすくなり、参加校数が令和4年度の11校から令和5年度は13校に増加した。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	前回 ※回 参 考 結 果	
----	---	------------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合が目標を達成しておらず、文部科学省が求める指標にも届いていない。

(2) 今後の対応方針

英検3級相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合については、教員研修及び学校訪問での指導を通して、教師の指導力を高めることにより、生徒の英語力の向上を図る。また、県主催のイングリッシュキャンプの実施を通して、生徒の英語に対する興味関心を高め、学習意欲の向上を図る。e-Debate交流会の実施については参加者が増加しており、更に参加者が増えても実施できるよう運営について検討する。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--